

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	B2	核兵器廃絶の実現に向け、着実に歩みを進めます	
2025年度に めざす姿	対 象	意 図	
	国際世論が	核兵器廃絶を求め、更に拡大している。	
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			70ページ
基本施策主管課名	平和推進課	関係課名	被爆継承課、調査課、国際課

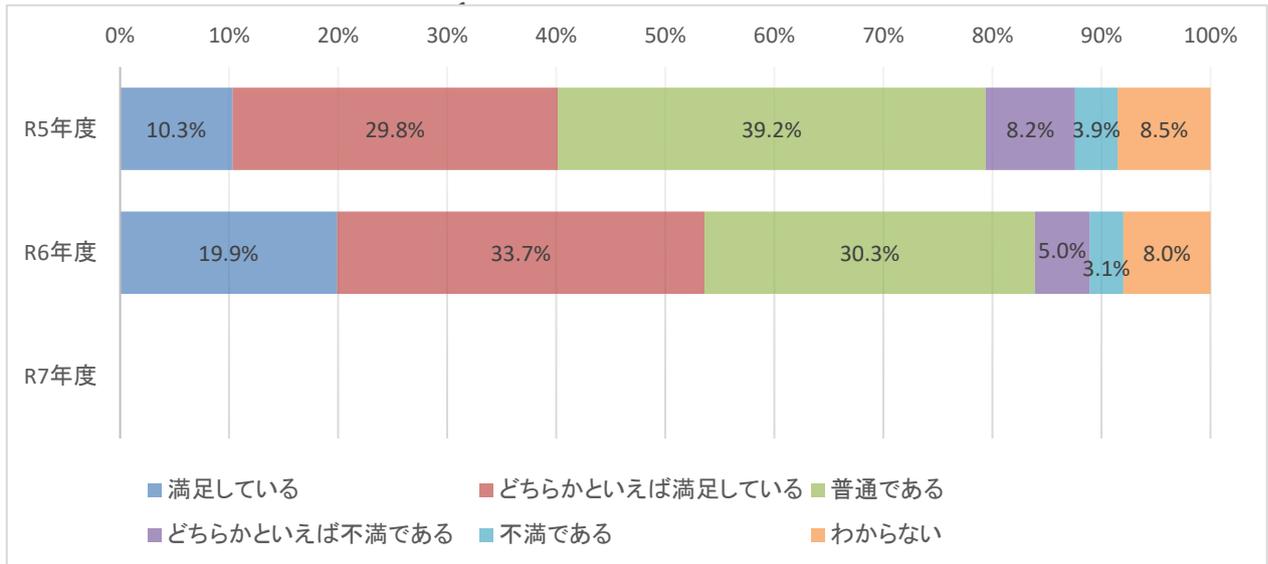
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●基本施策の成果指標である「平和首長会議加盟都市数」は8,477都市(令和6年度実績)で、2025年度(令和7年度)に目指す姿である8,784都市を下回っているものの、基準値である8,024都市(令和2年度)から順調に増加している。 ●様々な機会を捉えて被爆の実相を伝える取組みを行っているものの、核軍縮に向けた国際機運は停滞している。 ●市民満足度については、「満足している」及び「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合が53.6%で、「不満である」及び「どちらかといえば不満である」と回答した人の割合8.1%を大きく上回る結果であった。 <p>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
B2-1	<ul style="list-style-type: none"> ●被爆80年の節目を迎える今年、被爆の実相を国内外に伝えることがますます重要になっている状況を踏まえ、ノーベル平和賞受賞を追い風に、「長崎を最後の被爆地に」という被爆地の平和への思いを伝え、その思いを共感をもって広げられるようなメッセージを発信する。 ●長崎で開催される2つの国際会議(長崎ピース・プレナー・フォーラム、「核戦争防止国際医師会議(IPPNW)」世界大会)において、市民をはじめとした多くの人々に被爆者の声を直接届け、長崎の平和への思いを強力に発信する。 ●次代を担う人材育成の取組みを更に発展させていけるよう、ナガサキ・ユース代表団のOB、OGをはじめとした長崎の若者を対象に、英国のシンクタンクである英米安全保障情報評議会(BASIC)の協力のもと、「対話」を通じた長崎発の新たな国際的な平和人材育成プロジェクトを立ち上げる。
B2-2	<ul style="list-style-type: none"> ●平和首長会議加盟都市のネットワークを拡大し、国際社会における影響力をより一層高めるために、各国政府代表者や国際機関の関係者との面会時などの機会を捉え、加盟促進の協力要請を行い、加盟都市の更なる増加に向けて取り組んでいく。 ●長崎で開催予定の平和首長会議総会において、加盟都市の行動の指針となるような次期行動計画を策定するとともに、約8,500の国内外の加盟都市との連携を強化し、被爆地から世界に向けて核兵器廃絶と恒久平和へのメッセージを発信する。 ●平和ネットワークの輪が広がるよう、姉妹都市等との都市間及び市民間交流を深めていく。また、姉妹都市等での原爆展の開催、周年事業等様々な機会を活用し、市民同士の交流支援や情報発信の充実に取り組む。

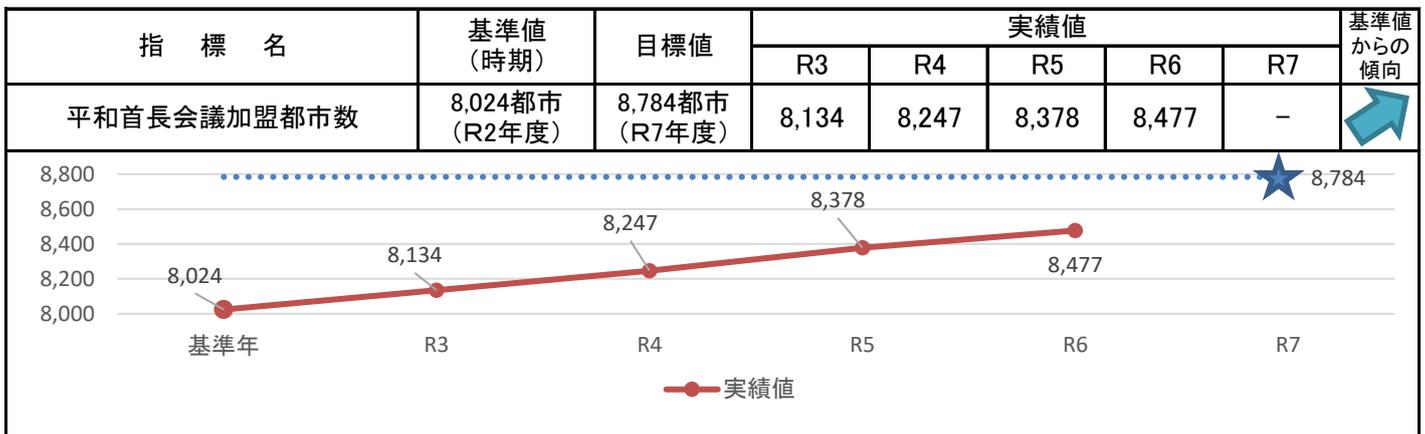
二次評価(施策評価会議による評価)

【B2-2】	<ul style="list-style-type: none"> ●「成果」②平和ネットワークの構築に記載している内容について、国際交流を通して平和を伝えていく趣旨がわかるような表現に修正すること。
--------	--

基本施策に対する市民満足度調査結果



成果指標



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> 国際会議等での演説、関係者への要望による核兵器廃絶の推進(19回) ナガサキ・ユース代表団の人材育成による平和をアピールする若者の増(7人) 姉妹都市等との交流による連携強化 長崎平和特派員の認定による平和ネットワークの拡大(1人) 10周年記念事業による平和活動を行う若い世代の交流の場の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議等での演説、関係者への要望による核兵器廃絶の推進(21回) ナガサキ・ユース代表団の人材育成による平和をアピールする若者の増(7人) 姉妹都市等との交流による連携強化 長崎平和特派員の認定による平和ネットワークの拡大(2人) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議等での演説、関係者への要望による核兵器廃絶の推進(11回) ナガサキ・ユース代表団の人材育成による平和をアピールする若者の増(7人) 姉妹都市等との交流による連携強化 長崎平和特派員の認定による平和ネットワークの拡大(1人) 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	B2-1	平和メッセージの発信力を高め、核兵器廃絶の世論を喚起します	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	国内外の人々が		核兵器の恐ろしさを理解し、核兵器のない世界を希求している。
個別施策主管課名	平和推進課		

成果

① 平和の発信

●核兵器使用の危機が高まる中で、スイス・ジュネーブ市で開催された核兵器不拡散条約(NPT)第2回準備委員会(7月22日～8月2日開催)に市長が出席し、会議での演説や各国政府代表者との意見交換等を通して、被爆地長崎の平和への思いを国際社会に訴えることができた。

●被爆者が自らの悲惨な体験を語り継ぐことで、核兵器の使用は道徳的に許されないとする「核のタブー」の国際規範の形成に、大きく貢献してきた功績が認められ、日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。この機会を捉え開催した、授賞式のパブリックビューイングには、夜間にも関わらず、市民等約160人が参加したほか、ノーベル平和賞のメダルや賞状のレプリカ、パネルなどを展示した記念企画展を原爆資料館で開催(1月22日～3月31日)したことなどにより、受賞の意義を広く伝え、被爆の実相への関心を高めることに寄与した。

② 人材の育成

●核軍縮の知識を有する若い世代の人材を育成するために、ナガサキ・ユース代表団第12期生(6人)をNPT再検討会議第2回準備委員会に派遣し核軍縮の専門家等との意見交換を行ったほか、核兵器の問題を含め世界規模の問題に対応するためにとるべき行動を話し合う国連の未来サミットに1人を派遣した。

●国連が創設したユース非核リーダー基金のプログラム(※)において来崎した世界の若手リーダーとの交流の場を設けたことで、国際社会で平和をアピールできる若者の育成につながった。

(※)日本政府の拠出により国連に創設した基金を活用し、核兵器国と非核兵器国の双方から、未来のリーダーを日本に招いて、広島及び長崎で被爆の実相に触れてもらい、核兵器廃絶に向けた若い世代のグローバルなネットワークを作ることを目的とするプログラム。令和5年から被爆85周年を迎える令和12年までの期間、2年間のコースの中で、参加者は核軍縮などについてオンラインで研修を受け、その後選定された参加者が両被爆地で行われる1週間の現地学習に参加する計画である。

問題点とその要因

① 平和の発信

●様々な機会を捉えて被爆の実相を伝える取組みを行っているものの、核兵器への依存が強まり、核軍拡競争が加速している。

② 人材の育成

●ナガサキ・ユース代表団については、在任期間中の活躍の場は増やしているものの、活動終了後の活躍の機会を十分に創出できていない。

今後の取組方針

① 平和の発信

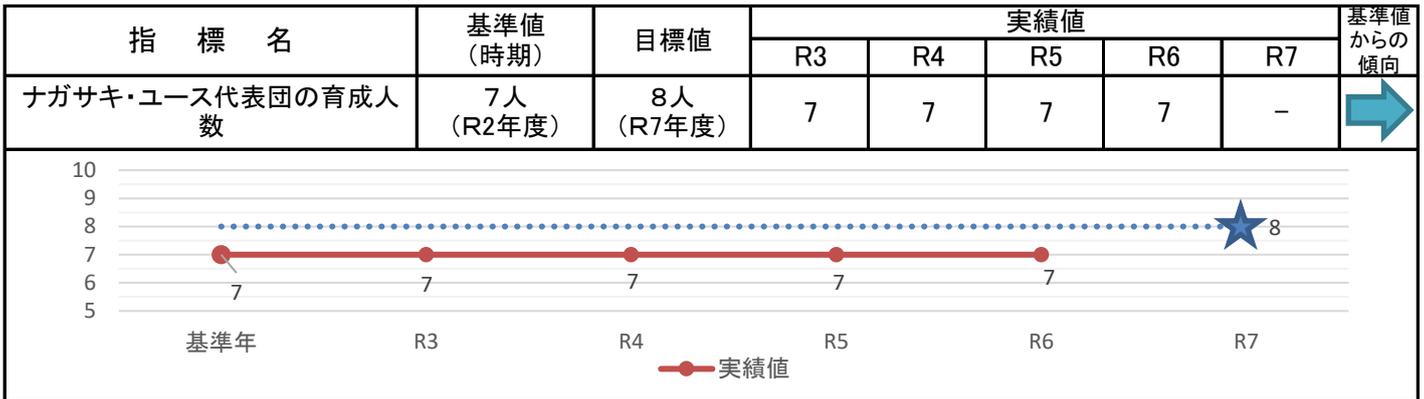
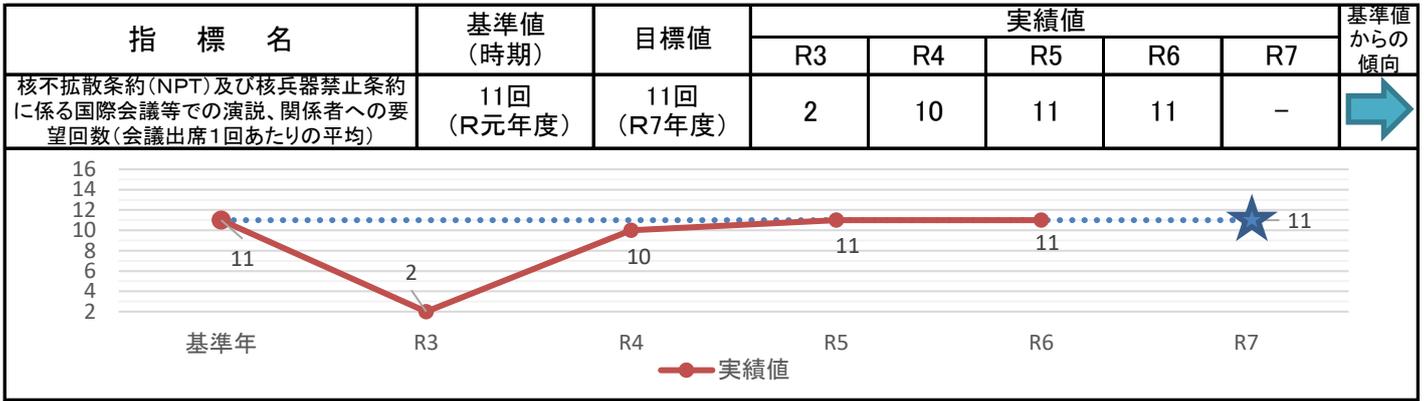
継続 ●被爆80年の節目を迎える今年、被爆の実相を国内外に伝えることがますます重要になっている状況を踏まえ、ノーベル平和賞受賞を追い風に、国際会議の場をはじめ様々な機会を捉えて、「長崎を最後の被爆地に」という被爆地の平和への思いを伝え、その思いを共感をもって広げられるようなメッセージを発信する。

新規 ●平和をテーマとした事業を立ち上げ、推進していく人材の育成を目的とした「長崎ピース・プレナー・フォーラム」と、核戦争を医療従事者の立場から防止する活動に取り組む国際組織「核戦争防止国際医師会議(IPPNW)」の世界大会が長崎で開催されることに伴い、市民をはじめとした多くの人々に被爆者の声を直接届け、長崎の平和への思いを強力に発信する。

② 人材の育成

新規 ●次代を担う人材育成の取組みを更に発展させていけるよう、ナガサキ・ユース代表団のOB、OGをはじめとした長崎の若者を対象に、英国のシンクタンクである英米安全保障情報評議会(BASIC)の協力のもと、「対話」を通じた長崎発の新たな国際的な平和人材育成プロジェクトを立ち上げる。

成果指標



施策を推進する主な事業

事業名 担当課	平和推進活動費		平和推進課
成果指標	核不拡散条約(NPT)及び核兵器禁止条約に係る国際会議等での演説、関係者への要望回数(会議出席1回あたりの平均)		<p>【NPT再検討会議第2回準備委員会でスピーチを行う長崎市長】</p>
目標値	11回		
実績値	11回		
達成率	100%		
成果指標・ 目標値の説明	<p>国際会議等でのスピーチや各国政府代表等との面談の折に核兵器廃絶を訴えることで、国内外へ向けて強く平和のメッセージを発信できることから、核兵器不拡散条約(NPT)及び核兵器禁止条約に係る国際会議等での演説、関係者への要望回数を成果指標とした。</p> <p>平成29年度から令和元年度の国際会議出席1回あたりの平均回数を毎年度維持することとし、令和6年度は11回を目標値とした。</p>		
事業目的	核兵器廃絶に向けた国際世論を喚起する。		
事業概要	国内外で開催される国際会議等に参加し、平和アピール活動を行うとともに、平和宣言の発出などにより核兵器廃絶と世界恒久平和を希求する被爆地長崎の思いを発信する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎平和宣言の発出 ・平和首長会議理事会 ・NPT再検討会議第2回準備委員会出席(スイス・ジュネーブ市) 		
	決算(見込)額	9,356,299 円	

2	事業名 担当課	核兵器廃絶長崎連絡協議会負担金		平和推進課
	成果指標	ナガサキ・ユース代表団の海外でのアピール活動回数		 <p>【NPT再検討会議第2回準備委員会でナガサキ・ユース代表団が主催したサイドイベントの様子】</p>
	目標値	13回		
	実績値	10回		
	達成率	76.9%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>国際会議での各国政府代表等との面会やNGOサイドイベントの開催などを行うことは、国際社会で平和をアピールできる若者の人材育成につながることから、ナガサキ・ユース代表団の海外でのアピール活動回数を成果指標とした。</p> <p>国際会議に出席した平成24年から令和4年度（令和2・3年度は開催実績なし）のユース代表団による海外でのアピール活動回数の平均値である13回を目標値とした。</p>		
	事業目的	「長崎を最後の被爆地に」と願う長崎県民、市民のため、長崎県、長崎市及び長崎大学の三者が連携し、核兵器廃絶の実現に寄与する。		
	事業概要	三者がそれぞれ負担金を支出し、専門家による市民向け講演会の実施や次世代を担う人材育成などを実施する。		
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・NPT再検討第2回準備委員会派遣（スイス・ジュネーブ市） ・核兵器廃絶市民講座（4回）、特別市民講座（1回） 			
	決算（見込）額	4,822,097	円	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	B2-2	平和な世界の創造に向け、ネットワークの構築を進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	市民・NGO・都市等が		平和ネットワークの輪を広げ、連携している。
個別施策主管課名	平和推進課		

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基1・(5)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる／関係人口を創出・拡大する

成果

① 関係機関との連携強化

●平和首長会議について、国際会議における各国政府代表者や国際機関の関係者との面会の機会などを捉え、加盟都市数の増加に向けて働きかけたことなどにより、加盟都市数が99都市増加したことにより、平和ネットワークの輪が広がった。

●日本非核宣言自治体協議会において、非核宣言を行っている自治体に加入案内等を送付したことなどにより、会員自治体が4自治体増加した。また、巡回原爆展のパネルについて、16の問いかけを通して戦争から遠くなった若い世代が、核兵器の問題に関心をもち主体的に考えられるよう、内容を見直し配付を開始したことで、住民に向けた取組みを充実させた。

② 平和ネットワークの構築

●市民友好都市ドイツ・ヴュルツブルク市を訪問し、市長表敬訪問、ドイツ・シーボルト博物館と長崎・シーボルト記念館の友好博物館提携30周年などに関する協議、シーボルト博物館での原爆パネル展へ参加したほか、本市の平和の取組みについて講演し、長崎に留学経験があるヴュルツブルク大学生等と意見交換を行ったことで、長崎の平和への思いを共有することができた。

●平和祈念式典に姉妹都市ポルトガル・ポルト市の高校生を招待し、被爆の実相を学んでもらうとともに、長崎の高校生と交流を行った。

★被爆地の平和への願いを世界に伝えるため、国外で平和活動を行う人材を「長崎平和特派員」として新たに1人認定したことにより、平和ネットワークが広がった。また、長崎平和特派員が行う平和発信事業(※)への補助を行い、海外の人々に向けて被爆の実相を伝えたことにより、平和意識の高揚に寄与することができた。

(※)補助を行った平和発信事業

①境界を越える平和展(アメリカ合衆国)・・・平和への想いを表現したアート作品をシカゴのデュポール大学で展示するとともに、被爆者による基調講演を実施

②広島・長崎を超え、世界の調和をめざす平和の集い(アメリカ合衆国)・・・マンハッタン計画の地であるニューヨーク市でキッズ・ゲルニカの絵画や演劇「父と暮らせば」の上映などを実施

関連する総合戦略施策

基1・(5)

問題点とその要因

① 関係機関との連携強化

●日本非核宣言自治体協議会について、会員自治体間で連携しながら、戦争や被爆の記憶を広く伝えるための取組みが十分ではない。

●平和首長会議の加盟都市数は増加しているものの、その取組内容は、加盟都市間で温度差が見られる。

② 平和ネットワークの構築

●市民等が姉妹都市等との交流を知ることで本市への理解が深まると考えられるが、姉妹都市等との交流について、市民への周知、市民の認知が十分とは言えない。

★長崎平和特派員について、国外で平和活動を行っている人・団体の情報収集を行っているものの、対象となる人・団体を見つけることが困難であり、今後の認定候補者の確保の見通しが十分には立っていない。

関連する総合戦略施策

基1・(5)

今後の取組方針

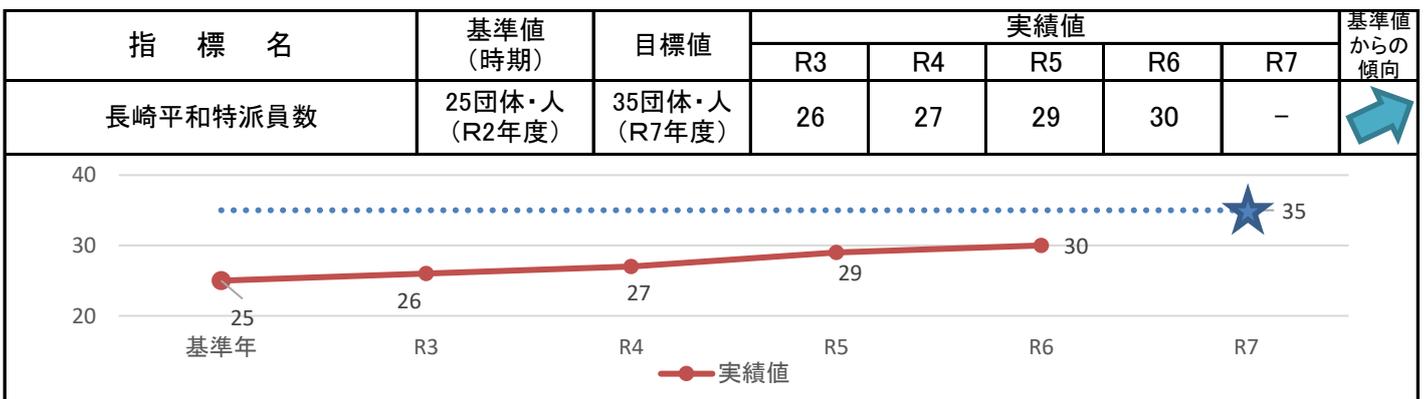
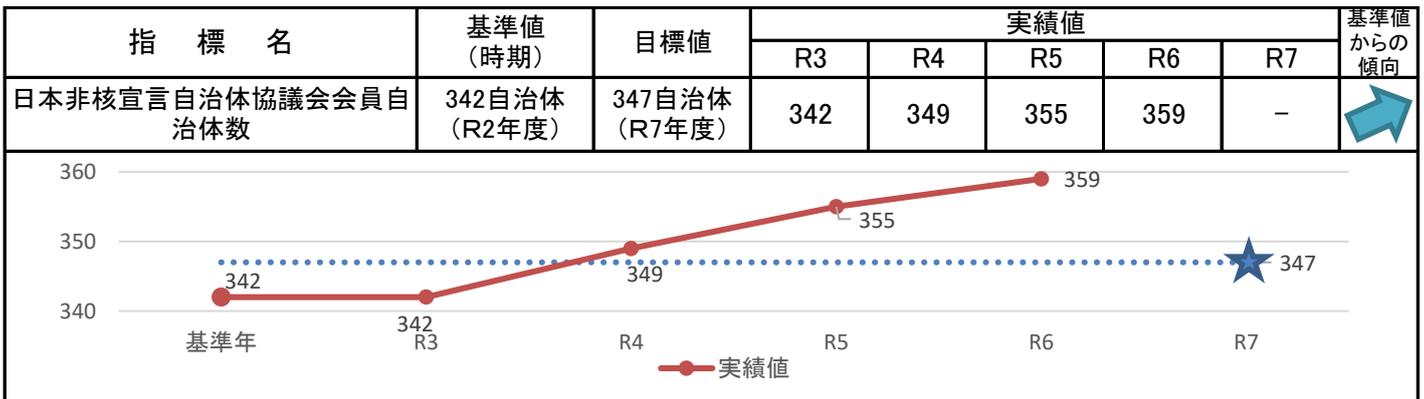
① 関係機関との連携強化

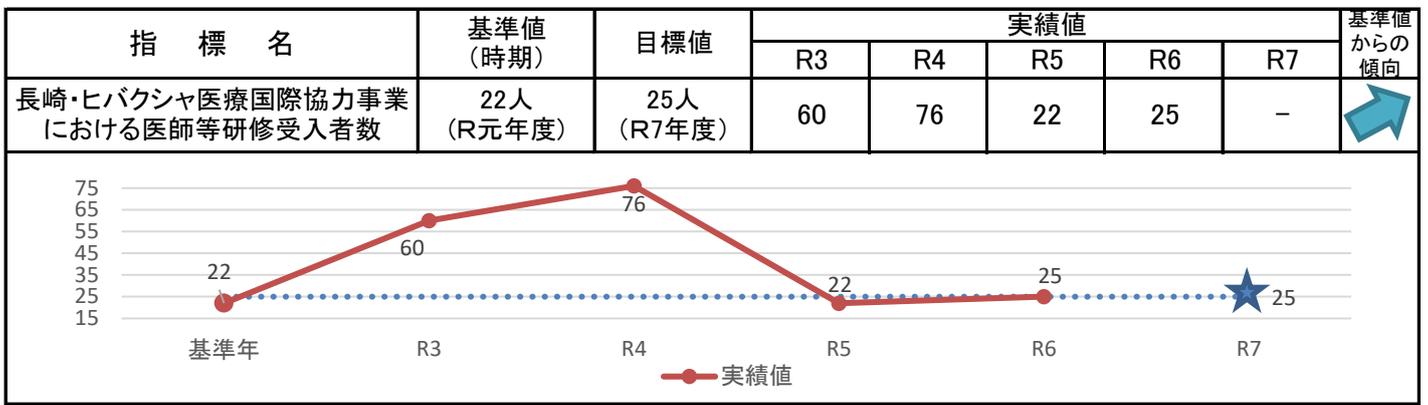
継続	●平和首長会議加盟都市のネットワークを拡大し、国際社会における影響力をより一層高めるために、各国政府代表者や国際機関の関係者との面会時などの機会を捉え、加盟促進の協力要請を行い、加盟都市の更なる増加に向けて取り組んでいく。
新規	●長崎で開催予定の平和首長会議総会において、加盟都市の行動の指針となるような次期行動計画を策定するとともに、約8,500の国内外の加盟都市との連携を強化し、被爆地から世界に向けて核兵器廃絶と恒久平和へのメッセージを発信する。
新規	●日本非核宣言自治体協議会については、80年前に全国至るところで実際に戦争による被害がもたらされたことを広く周知するために、会員自治体から寄せられた戦争体験者の証言等をホームページに掲載する。また、戦争や被爆の実相を次世代に伝えるために、「核戦争と戦争に関する16の問い展」のパネルをポスターとして印刷し、希望する自治体に配付する。
新規	●被爆・戦後80年を契機に、加盟自治体間の連携を一層深めながら、戦争・被爆体験を次世代に継承していくために、地上戦の被害を受けた沖縄県的那覇市で総会を開催し、沖縄から核兵器廃絶と世界恒久平和に向けたアピールを行う。

② 平和ネットワークの構築

継続	●平和ネットワークの輪が広がるよう、姉妹都市等との都市間及び市民間交流を深めていく。また、姉妹都市等での原爆展の開催、周年事業等様々な機会を活用し、市民同士の交流支援や情報発信の充実に取り組む。
継続	★長崎平和特派員については、国外で平和活動を行うことができる人または団体について、引き続き報道やネットワーク等を通じて情報収集に努め、認定につなげていく。 <small>関連する総合戦略施策 基1・(5)</small>

成果指標





施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金		平和推進課	
	成果指標	海外原爆・平和展開催都市数		 【アルゼンチンでの展示の様子】	
	目標値	2都市			
	実績値	2都市			
	達成率	100.0%			
	成果指標・ 目標値の説明	海外で原爆・平和展を開催することにより、広く被爆の実相を伝えることができるため、開催都市数を成果指標とした。過去3か年(令和2~4年度)の開催実績の平均値である2都市を目標値とした。			
	事業目的	長崎市と広島市が共同して核兵器廃絶と世界恒久平和に向けて、平和アピールを推進する。			
	事業概要	長崎市と広島市がそれぞれ負担金を支出し、核兵器廃絶のための都市間連帯を世界に呼びかけるとともに、平和意識啓発のための事業を実施する。			
	取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 平和首長会議未加盟都市への加盟要請 海外原爆・平和展の開催(2都市) アルゼンチン・ブエノスアイレス市 令和6年10月2日~11月3日、入場者数約7,438人、 スロベニア・マリボル市 令和6年12月3日~2月28日、入場者数約5,340人 			
		決算(見込)額			15,026,063 円